

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日  
上場取引所 東 名上場会社名 株式会社 ダイセキ  
コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日(氏名) 伊藤 博之  
(氏名) 柱 秀貴  
配当支払開始予定日TEL 052-611-6322  
平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	37,224	5.8	7,539	△8.0	7,673	△6.3	4,022	△20.5
20年2月期	35,160	30.4	8,201	43.9	8,191	43.7	5,060	57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	89.29	—	10.4	15.0	20.2
20年2月期	124.77	—	15.8	18.5	23.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	51,158	42,816	78.1	887.52
20年2月期	50,955	39,921	72.4	900.78

(参考) 自己資本 21年2月期 39,978百万円 20年2月期 36,893百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	6,944	△6,551	△2,629	18,427
20年2月期	5,650	△4,729	7,206	20,664

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	7.00	—	10.00	17.00	696	13.6	1.9
21年2月期	—	8.50	—	10.50	19.00	855	21.2	2.1
22年2月期 (予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		27.6	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,900	△28.1	2,550	△48.0	2,650	△46.9	1,300	△50.9	28.86
通期	31,000	△16.7	5,900	△21.7	6,100	△20.5	3,100	△22.9	68.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 45,124,954株 20年2月期 41,022,686株

② 期末自己株式数 21年2月期 80,585株 20年2月期 65,162株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	25,614	7.3	6,158	△0.0	6,290	1.0	3,681	1.0
20年2月期	23,859	14.7	6,160	21.8	6,225	22.3	3,642	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	81.73	—
20年2月期	89.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	42,384	37,506	88.4	832.64
20年2月期	40,535	34,764	85.8	848.80

(参考) 自己資本 21年2月期 37,506百万円 20年2月期 34,764百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,400	△33.9	2,050	△46.5	2,150	△45.0	1,270	△45.5	28.19
通期	20,000	△21.9	4,700	△23.6	4,900	△22.1	2,900	△21.2	64.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の1ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも波及し、特に昨年秋以降は製造業を中心に過去に類を見ない落ち込みとなりました。

当社におきましては、第 3 四半期までは着実なシェアアップと堅調な日本経済に支えられ、業績は好調に推移いたしました。しかしながら昨年12月以降世界的な景気悪化を受け、わが国の鉱工業生産指数も12月には80ポイント台、1月には70ポイント台、2月には60ポイント台と未曾有の状況となりました。その影響を受け産業廃棄物処理受注量は第 4 四半期において前年同期比30%以上も急減し、業績が急速に悪化いたしました。また、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、建設・不動産不況の影響により市場全体は急速に縮小しているなか、土壌汚染関連専門会社としての唯一の東証・名証 1 部上場企業としての信用力と調査・分析・処理を自社で一貫して行える技術力を背景に業容の拡大を図ってまいりました。しかしながら市場縮小と連動する形で受注単価が下落し、利益率が低下、売上計画は達成いたしました。利益計画は未達成となりました。また、使用済バッテリーから再生鉛の精錬を行う田村産業株式会社は、ダイセキグループの一員としての位置付けを明確にすることを目的として、平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMCRに商号変更を行い、ダイセキグループ化による信用力を背景にした積極的な営業展開を行いました。しかしながら、鉛の市場価格が平成19年の高値からほぼ4分の1の水準まで急落した影響を受けて年度後半から再生鉛の販売価格は下落し、これにより採算が悪化し、売上並びに利益計画は未達成となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高37,224百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益7,539百万円（同8.0%減）、経常利益7,673百万円（同6.3%減）、当期純利益4,022百万円（同20.5%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

環境部門におきましては主力である産業廃棄物の収集運搬・中間処理事業は、引続き新規顧客の獲得に注力したことにより上半期は大幅に売上を伸ばすことができました。しかしながら、前述のとおり外部環境の急速な悪化を受け第 4 四半期において産業廃棄物処理受託量は大きく減少、減収に転じました。また、リサイクル燃料においても産業廃棄物受注量の減少により生産量は減少、また燃料価格の下落により第 4 四半期より販売価格も下落しました。連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションの土壌汚染関連事業においても、売上は確保したものの単価下落により採算は悪化、さらに株式会社ダイセキMCRにおいても、100%に近い工場稼働率を維持しましたが、鉛価格の急落という厳しい外部環境により売上、利益ともに計画は未達成となりました。以上の結果、環境部門の売上高は35,235百万円（同7.1%増）と増加いたしました。

石油部門におきましては、WTIが昨年7月の1バレル140ドル台をピークにわずか半年あまりで30ドル台まで暴落するという過去に類を見ない価格下落を経験しました。この影響を受け、石油製品価格は夏以降大幅に下落し、さらに景気減速に伴い需要も急速に減退いたしました。こうした状況下、石油部門は引続き量的拡大は追い求めず、利益確保が可能な取引を優先する方針を継続しております。この結果、石油部門の売上高は、1,980百万円（同13.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な不況の出口が見えない中、国内景気の浮揚の時期もいまだ分からない状況下ではありますが、第 4 四半期にて業績の底は打ったものと考えております。国内製造業もこの3月以降緩やかに生産が回復し、また原油や鉛といった製品市況も徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら外部環境の回復のペースは極めて緩やかなものになると思われれます。このような厳しい外部環境下ではありますが、環境事業に対する期待はより高まっており、当社グループはそうした期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業として、引き続き積極的な事業展開を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高31,000百万円（同16.7%減）、営業利益5,900百万円（同21.7%減）、経常利益6,100百万円（同20.5%減）、当期純利益3,100百万円（同22.9%減）と減収減益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し51,158百万円となりました。これは、資産の部におきましては、投資有価証券が1,857百万円、長期性預金が1,000百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2,275百万円減少したことによります。負債の部におきましては、連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて長期借入金を繰上返済したことにより長期借入金が1,291百万円減少しております。

純資産は42,816百万円と前連結会計年度末に比べ2,895百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度の利益剰余金が3,230百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得6,944百万円、投資活動による資金の支出6,551百万円、財務活動による資金の支出2,629百万円により、前連結会計年度末に比べ2,236百万円減少し、当連結会計年度末には18,427百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,816百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7,575百万円、減価償却費2,018百万円、売上債権の減少額1,099百万円等により、総額では6,944百万円（前年同期比22.8%増）の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,711百万円、投資有価証券の取得による支出2,107百万円、定期預金の預入による支出1,012百万円等により、総額では6,551百万円（同38.5%増）の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出2,112百万円等により、総額では2,629百万円の支出（前年同期は7,206百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	78.9	76.4	72.1	72.4	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.9	158.0	199.0	241.9	122.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.5	0.6	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	445.2	303.4	243.1	161.1	304.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成20年8月31日現在の株主の皆様に対しまして、1株当たり8円50銭の中間配当金を支払わせていただきました。当期の1株当たりの年間配当金につきましては、19円とする案を第51期回定時株主総会にお諮りする予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金9円50銭、期末配当金9円50銭、年間配当金19円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 法的規制リスク

## イ. 「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や 3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社 3 社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社ダイセキMCR）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。なお、田村産業株式会社は平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMCRに商号変更しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(1) 環境部門……………産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。

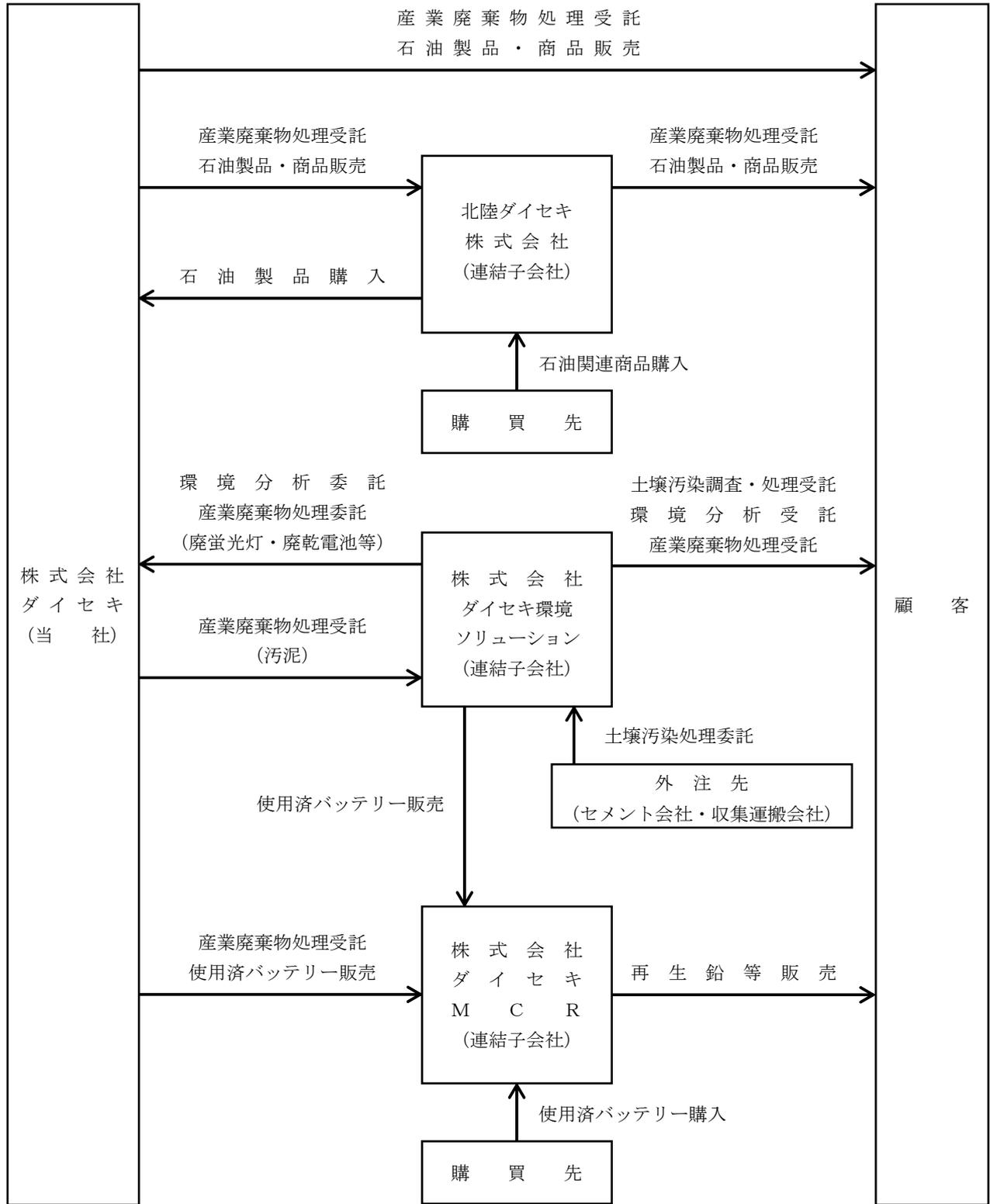
廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。

使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛・アルミニウムの精錬及び非鉄金属原料の販売は株式会社ダイセキMCRにおいて行っております。

なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。

(2) 石油部門……………石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。

なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成 7 年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、昨年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

##### ②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

##### ③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

##### ④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			20,716		18,440	
2. 受取手形及び売掛金	* 3		6,609		5,743	
3. たな卸資産			1,932		1,680	
4. 繰延税金資産			278		222	
5. その他			134		511	
6. 貸倒引当金			△13		△13	
流動資産合計			29,658	58.2	26,584	51.9
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 2	8,201		8,475		
減価償却累計額		3,148	5,053	3,670	4,804	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	11,171		12,017		
減価償却累計額		7,767	3,404	8,846	3,170	
(3) 土地	* 2		8,465		8,905	
(4) 建設仮勘定			199		406	
(5) その他		668		731		
減価償却累計額		502	166	565	165	
有形固定資産合計			17,288	33.9	17,451	34.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			899		1,097	
(2) その他			292		298	
無形固定資産合計			1,192	2.3	1,395	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1		728		2,585	
(2) 長期性預金			500		1,500	
(3) 繰延税金資産			428		585	
(4) その他			1,163		1,087	
(5) 貸倒引当金			△4		△31	
投資その他の資産合計			2,815	5.5	5,726	11.1
固定資産合計			21,297	41.7	24,573	48.0
資産合計			50,955	100.0	51,158	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 3	2,335		1,870	
2. 短期借入金		1,150		850	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	* 2	544		373	
4. 未払法人税等		2,098		1,577	
5. 賞与引当金		179		210	
6. その他	* 3	2,039		2,010	
流動負債合計		8,346	16.3	6,893	13.4
II. 固定負債					
1. 長期借入金	* 2	1,893		602	
2. 従業員退職給付引当金		581		612	
3. 役員退職慰労引当金		208		228	
4. その他		3		5	
固定負債合計		2,687	5.2	1,448	2.8
負債合計		11,033	21.6	8,341	16.3
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		6,382	12.5	6,382	12.4
2. 資本剰余金		7,051	13.8	7,051	13.7
3. 利益剰余金		23,396	45.9	26,626	52.0
4. 自己株式		△95	△0.1	△122	△0.2
株主資本合計		36,734	72.0	39,937	78.0
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		159	0.3	40	0.0
評価・換算差額等合計		159	0.3	40	0.0
III. 少数株主持分					
純資産合計		39,921	78.3	42,816	83.6
負債純資産合計		50,955	100.0	51,158	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			35,160	100.0	37,224	100.0	
II. 売上原価	* 4		23,148	65.8	25,524	68.5	
売上総利益			12,011	34.1	11,699	31.4	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		521			531		
2. 給料手当等		1,622			1,717		
3. 賞与引当金繰入額		66			80		
4. 退職給付費用		79			101		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			21		
6. 福利厚生費		204			238		
7. 賃借料		115			125		
8. 減価償却費		91			86		
9. 貸倒引当金繰入額		14			30		
10. 試験研究費	* 4	72			89		
11. その他		999	3,809	10.8	1,136	4,159	11.1
営業利益			8,201	23.3	7,539	20.2	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		43			64		
2. 受取配当金		13			15		
3. 受取地代家賃		5			44		
4. 保険金収入		4			29		
5. 収用に伴う補償金収入		—			25		
6. 補助金収入		32			—		
7. その他		8	107	0.3	11	190	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		36			21		
2. シンジケートローン 手数料		1			—		
3. 株式交付費		58			5		
4. 上場関連費用		20			—		
5. 収用に伴う設備移転 費用		—			22		
6. その他		2	118	0.3	7	56	0.1
経常利益			8,191	23.2	7,673	20.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	* 1	12		18	
2. 投資有価証券売却益		9		—	
3. 持分変動利益		846		—	
4. その他		1	869	—	18
			2.4		0.0
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	* 2	50		5	
2. 固定資産除却損	* 3	42		56	
3. 投資有価証券評価損		—	93	55	116
			0.2		0.3
税金等調整前当期純利益			8,967		7,575
			25.5		20.3
法人税、住民税及び事業 税		3,354		3,054	
法人税等調整額		3	3,358	128	3,183
			9.5		8.5
少数株主利益			549		369
			1.5		0.9
当期純利益			5,060		4,022
			14.3		10.8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	18,878	△70	26,879
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,681	2,681			5,363
剰余金の配当			△542		△542
当期純利益			5,060		5,060
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	4,517	△25	9,855
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	6,382	7,051	23,396	△95	36,734

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	285	599
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△126	2,428
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△126	2,428
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	159	3,027

当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	6,382	7,051	23,396	△95	36,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△792		△792
当期純利益			4,022		4,022
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,230	△27	3,202
平成21年 2 月 28 日 残高 (百万円)	6,382	7,051	26,626	△122	39,937

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成20年 2 月 29 日 残高 (百万円)	159	3,027
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△118	△189
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△118	△189
平成21年 2 月 28 日 残高 (百万円)	40	2,838

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,967	7,575
減価償却費		1,833	2,018
のれん償却額		81	164
貸倒引当金の増加額		7	27
賞与引当金の増加額		4	31
従業員退職給付引当金の増加額		25	66
役員退職慰労引当金の増加額		21	19
受取利息及び受取配当金		△56	△79
支払利息		36	21
固定資産売却益		△12	△18
固定資産売却損		50	5
固定資産除却損		42	56
投資有価証券評価損		—	55
投資有価証券売却益		△9	—
持分変動利益		△846	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△928	1,099
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△670	251
仕入債務の増減額 (減少: △)		285	△442
未払消費税の増加額		152	1
その他		47	△141
小計		9,034	10,713
利息及び配当金の受取額		53	69
利息の支払額		△35	△22
法人税等の支払額		△3,403	△3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,650	6,944

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による 支出		△15	△1,012
定期預金の払戻による 収入		11	51
投資有価証券の取得に よる支出		—	△2,107
投資有価証券の売却に よる収入		17	—
積立保険料の支払によ る支出		△63	△30
積立保険解約による収 入		6	145
有形固定資産の取得に よる支出		△3,324	△2,711
有形固定資産の売却に よる収入		23	39
無形固定資産の取得に よる支出		△14	△16
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出	* 2	△1,325	—
連結子会社株式の取得 による支出		—	△873
その他		△45	△37
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,729	△6,551
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		250	△300
長期借入れによる収入		800	650
長期借入金の返済によ る支出		△401	△2,112
株式の発行による収入		5,319	—
少数株主への株式の発 行による収入		1,821	—
配当金の支払額		△542	△792
少数株主への配当金の 支払額		△15	△47
自己株式の取得による 支出		△25	△27
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,206	△2,629

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		8,127	△2,236
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		12,537	20,664
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	20,664	18,427

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 田村産業株式会社</p> <p>田村産業株式会社については、当連結会計年度における株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 北陸ダイセキ株式会社 株式会社ダイセキ環境ソリューション 株式会社ダイセキMCR</p> <p>平成20年 9月 1日付で、田村産業株式会社は株式会社ダイセキMCRに商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社グリーンアローズ中部 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ中部）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、田村産業株式会社は決算日を 5月 31日から 2月末日に変更したため、連結財務諸表上、同社の損益は平成19年 6月 1日から平成20年 2月 29日までの 9ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …主に最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、半製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …主に総平均法による原価法 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、田村産業株式会社取得に係るのれんの償却期間は9年であります。</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 なお、株式会社ダイセキMCRの株式取得に係るのれんの償却期間は9年であります。 また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更に ついては、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資 産」に記載しております。	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に 含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したた め区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投 資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>* 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>投資有価証券 (株式) 49</p>	<p>* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>投資有価証券 (株式) 52</p>
<p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>建物及び構築物 694 機械装置及び運搬具 99 土地 1,260</p> <hr/> <p>計 2,054</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 285 長期借入金 1,571</p> <hr/> <p>計 1,857</p>	<p>* 2. _____</p>
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>受取手形 162 支払手形 18 設備支払手形 1</p>
<p>4. 連結子会社 (株式会社ダイセキ環境ソリューション) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,800 借入実行残高 1,150</p> <hr/> <p>差 引 額 1,650</p>	<p>4. 当社及び連結子会社 (北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>当座貸越極度額 4,620 借入実行残高 850</p> <hr/> <p>差 引 額 3,770</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
機械装置及び運搬具 12	機械装置及び運搬具 7
計 12	土地 10
	計 18
* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
機械装置及び運搬具 5	機械装置及び運搬具 5
土地 44	計 5
計 50	
* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
建物及び構築物 4	建物及び構築物 10
機械装置及び運搬具 20	機械装置及び運搬具 18
その他(工具器具備品) 1	その他 3
解体撤去費用等 16	解体撤去費用等 23
計 42	計 56
* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、72百万円であります。	* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89百万円であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
合計	32,077,239	8,945,447	—	41,022,686
自己株式				
普通株式(注) 2	46,431	18,731	—	65,162
合計	46,431	18,731	—	65,162

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加8,945,447株は、株式分割による増加6,415,447株、公募増資による新株の発行による増加2,200,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加330,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取りによる増加9,445株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	286	7	平成19年8月31日	平成19年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	41,022,686	4,102,268	—	45,124,954
合計	41,022,686	4,102,268	—	45,124,954
自己株式				
普通株式 (注) 2	65,162	15,423	—	80,585
合計	65,162	15,423	—	80,585

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加4,102,268株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	409	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	382	8.5	平成20年8月31日	平成20年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月28日開催の第51回定時株主総会に次の通り付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	10.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,664</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,716	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△51	現金及び現金同等物	20,664	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,440</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,427</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,440	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12	現金及び現金同等物	18,427						
現金及び預金勘定	20,716																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△51																		
現金及び現金同等物	20,664																		
現金及び預金勘定	18,440																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12																		
現金及び現金同等物	18,427																		
<p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに田村産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに田村産業株式会社の取得価額と田村産業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">田村産業株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> <tr> <td>田村産業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：田村産業株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325</td> </tr> </table>	流動資産	1,812	固定資産	662	のれん	981	流動負債	△699	固定負債	△2	少数株主持分	△904	田村産業株式会社の取得価額	1,850	田村産業株式会社現金及び現金同等物	△524	差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325	<p>* 2. _____</p>
流動資産	1,812																		
固定資産	662																		
のれん	981																		
流動負債	△699																		
固定負債	△2																		
少数株主持分	△904																		
田村産業株式会社の取得価額	1,850																		
田村産業株式会社現金及び現金同等物	△524																		
差引：田村産業株式会社取得のための支出	1,325																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械装置及び運搬具	172	40	131	その他 (工具器具備品)	32	13	19	合計	205	54	150	1 年内	39	1 年超	111	合計	150	支払リース料	24	減価償却費相当額	24	1 年内	2	1 年超	0	合計	3	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械装置及び運搬具	176	68	107	その他 (工具器具備品)	28	15	12	合計	204	84	120	1 年内	36	1 年超	83	合計	120	支払リース料	40	減価償却費相当額	40	1 年内	1	1 年超	3	合計	4
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																														
機械装置及び運搬具	172	40	131																																																														
その他 (工具器具備品)	32	13	19																																																														
合計	205	54	150																																																														
1 年内	39																																																																
1 年超	111																																																																
合計	150																																																																
支払リース料	24																																																																
減価償却費相当額	24																																																																
1 年内	2																																																																
1 年超	0																																																																
合計	3																																																																
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																														
機械装置及び運搬具	176	68	107																																																														
その他 (工具器具備品)	28	15	12																																																														
合計	204	84	120																																																														
1 年内	36																																																																
1 年超	83																																																																
合計	120																																																																
支払リース料	40																																																																
減価償却費相当額	40																																																																
1 年内	1																																																																
1 年超	3																																																																
合計	4																																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	248	510	262	157	273	115
	(2) 債券	—	—	—	2,004	2,006	1
	(3) その他	79	99	20	—	—	—
	小計	327	610	282	2,162	2,279	117
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	58	45	△12	94	76	△18
	(2) 債券	—	—	—	100	99	△0
	(3) その他	—	—	—	79	53	△25
	小計	58	45	△12	274	230	△44
合計		385	655	269	2,436	2,509	72

- (注) 1. 前連結会計年度において、減損処理を行っていません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行ってあります。
2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、54百万円の投資有価証券評価損を計上してあります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行ってあります。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	9	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	22	23

- (注) 1. 前連結会計年度において、減損処理を行っていません。
2. 当連結会計年度において、株式について減損処理を行い、1百万円の投資有価証券評価損を計上してあります。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)				当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—	—	—	2,105	—
2. その他	—	30	—	—	15	—	—	—
合計	—	30	—	—	15	—	2,105	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社 2 社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

## ① 制度全体の積立金状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

	(百万円)
イ. 年金資産の額	23,330
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	30,795
ハ. 差引額	△7,464

## ② 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年1月31日現在)

15.43%

## ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,997百万円及び別途積立金1,341百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金99百万円を費用処理しています。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ. 退職給付債務	△759	△812
ロ. 年金資産	266	204
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△493	△607
ニ. 未認識数理計算上の差異	36	84
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△456	△523
ヘ. 前払年金費用	124	88
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△581	△612

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
イ. 勤務費用 (注)	234	243
ロ. 利息費用	14	15
ハ. 期待運用収益	△5	△5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△11	36
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	231	290

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
	(発生時の翌連結会計年度に一括費用 処理することとしております。)	

## (追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税 164	未払事業税 122
投資有価証券 65	投資有価証券 87
賞与引当金 72	賞与引当金 85
従業員退職給付引当金 184	従業員退職給付引当金 211
役員退職慰労引当金 84	役員退職慰労引当金 92
未実現利益控除 36	未実現利益控除 33
減価償却資産 154	減価償却資産 177
その他 60	その他 58
繰延税金資産合計 823	繰延税金資産合計 870
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △109	その他有価証券評価差額金 △29
その他 △6	たな卸資産 △177
繰延税金負債合計 △116	その他 △4
繰延税金資産の純額 707	繰延税金負債合計 △211
	繰延税金資産の純額 658
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 278	流動資産－繰延税金資産 222
固定資産－繰延税金資産 428	固定資産－繰延税金資産 585
	流動負債－その他 △149
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.5 (調整)	
持分変動利益 △3.8	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)													
1株当たり純資産額	900円77銭	1株当たり純資産額	887円52銭												
1株当たり当期純利益	124円77銭	1株当たり当期純利益	89円29銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>706円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>83円77銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	706円72銭	1株当たり当期純利益	83円77銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>113円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	818円88銭	1株当たり当期純利益	113円42銭
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	706円72銭														
1株当たり当期純利益	83円77銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	818円88銭														
1株当たり当期純利益	113円42銭														

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,921	42,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,027	2,838
(うち少数株主持分)	(3,027)	(2,838)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,893	39,978
普通株式の期末株式数 (株)	40,957,524	45,044,369

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	5,060	4,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,060	4,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,556,191	45,046,326

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)										
<p>株式分割</p> <p>平成20年 1月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき 1.1株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 4,102,268株</p> <p>②分割方法 平成20年 2月 29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">642円47銭</td> <td style="text-align: right;">818円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">76円15銭</td> <td style="text-align: right;">113円42銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	642円47銭	818円88銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	76円15銭	113円42銭
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
642円47銭	818円88銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
76円15銭	113円42銭										

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			17,955		17,006	
2. 受取手形	* 2		1,276		1,031	
3. 売掛金	* 1		3,469		2,957	
4. 商品			8		3	
5. 製品			18		20	
6. 原材料			52		43	
7. 仕掛品			6		5	
8. 仕掛処理原価			153		145	
9. 貯蔵品			75		67	
10. 前渡金			39		27	
11. 前払費用			27		28	
12. 繰延税金資産			184		186	
13. 未収収益			4		14	
14. 未収入金			11		55	
15. その他			0		0	
16. 貸倒引当金			△8		△11	
流動資産合計			23,276	57.4	21,580	50.9
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,011		3,066		
減価償却累計額		1,182	1,828	1,337	1,729	
(2) 構築物		3,306		3,498		
減価償却累計額		1,539	1,767	1,762	1,736	
(3) 機械及び装置		7,704		8,340		
減価償却累計額		5,286	2,417	6,029	2,310	
(4) 車両運搬具		2,307		2,477		
減価償却累計額		1,847	460	2,056	421	
(5) 工具器具備品		477		538		
減価償却累計額		359	117	406	131	
(6) 土地			5,571		5,564	
(7) 建設仮勘定			151		121	
有形固定資産合計			12,313	30.3	12,014	28.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		242		242	
(2) ソフトウェア		26		25	
(3) 電話加入権		0		0	
(4) ガス供給利用権		2		2	
(5) 工業用水道施設利用権		18		18	
無形固定資産合計		290	0.7	289	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		646		2,494	
(2) 関係会社株式		2,199		3,072	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		5		4	
(5) 従業員長期貸付金		34		31	
(6) 関係会社長期貸付金		—		65	
(7) 破産更生債権等		6		29	
(8) 長期前払費用		20		42	
(9) 繰延税金資産		325		472	
(10) 保険積立金		594		516	
(11) 長期性預金		500		1,500	
(12) 差入保証金		206		215	
(13) 前払年金費用		119		84	
(14) 貸倒引当金		△4		△29	
投資その他の資産合計		4,653	11.4	8,499	20.0
固定資産合計		17,258	42.5	20,803	49.0
資産合計		40,535	100.0	42,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2月29日)		当事業年度 (平成21年 2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	* 2		558		576
2. 買掛金	* 1		1,117		815
3. 未払金			636		258
4. 未払費用			170		205
5. 未払法人税等			1,502		1,339
6. 未払消費税			217		159
7. 前受金			—		1
8. 預り金			25		51
9. 賞与引当金			148		171
10. 設備支払手形	* 2		650		512
流動負債合計			5,027	12.4	4,093
II. 固定負債					
1. 従業員退職給付引当金			555		580
2. 役員退職慰労引当金			186		201
3. その他			1		3
固定負債合計			743	1.8	784
負債合計			5,770	14.2	4,877

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			6,382	15.7	6,382	15.0
2. 資本剰余金						
資本準備金		7,051		7,051		
資本剰余金合計			7,051	17.3	7,051	16.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		204		204		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		0		0		
別途積立金		14,600		14,600		
繰越利益剰余金		6,462		9,352		
利益剰余金合計			21,268	52.4	24,157	56.9
4. 自己株式			△95	△0.2	△122	△0.2
株主資本合計			34,606	85.3	37,468	88.4
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			158	0.3	37	0.0
評価・換算差額等合計			158	0.3	37	0.0
純資産合計			34,764	85.7	37,506	88.4
負債純資産合計			40,535	100.0	42,384	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高					
1. 処理・製品売上高		22,782		24,656	
2. 商品売上高		1,077	23,859	957	25,614
II. 売上原価					
処理・製品売上原価					
1. 期首製品たな卸高		15		18	
2. 当期処理・製品製造原価	* 4	13,931		15,719	
合計		13,947		15,737	
3. 製品他勘定受入高	* 2	△2		0	
4. 製品他勘定振替高	* 3	37		38	
5. 期末製品たな卸高		18	13,889	20	15,679
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		5		8	
2. 当期商品仕入高		930		763	
合計		935		772	
3. 期末商品たな卸高		8	927	3	768
売上原価合計			14,816		16,447
売上総利益			9,042		9,166
III. 販売費及び一般管理費					
1. 運賃		489		469	
2. 給料手当等		1,227		1,256	
3. 賞与引当金繰入額		55		63	
4. 退職給付費用		68		84	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14		14	
6. 福利厚生費		152		180	
7. 賃借料		68		69	
8. 減価償却費		68		64	
9. 貸倒引当金繰入額		11		30	
10. 試験研究費	* 4	72		89	
11. その他		654	2,882	687	3,008
営業利益			6,160		6,158

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		39		56	
2. 有価証券利息		2		6	
3. 受取配当金	* 1	26		67	
4. 保険金収入		0		—	
5. 関係会社受取賃貸料		11		—	
6. 補助金収入		32		—	
7. その他		6	119	8	138
			0.5		0.5
V. 営業外費用					
1. 支払利息		0		—	
2. 投資不動産減価償却費		9		—	
3. 株式交付費		43		5	
4. その他		1	54	1	6
			0.2		0.0
経常利益			6,225		6,290
			26.0		24.5
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	* 5	0		2	
2. 投資有価証券売却益		9	9	—	2
			0.0		0.0
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	* 1, 6	48		3	
2. 固定資産除却損	* 7	23		26	
3. 投資有価証券評価損		—	72	54	84
			0.3		0.3
税引前当期純利益			6,162		6,207
			25.8		24.2
法人税、住民税及び事業税		2,550		2,591	
法人税等調整額		△29	2,520	△65	2,525
			10.5		9.8
当期純利益			3,642		3,681
			15.2		14.3

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I. 材料費	* 1	1,173	8.3	1,333	8.4	
II. 外注費		4,036	28.8	5,230	32.9	
III. 労務費		2,407	17.1	2,571	16.2	
IV. 経費		6,396	45.6	6,717	42.3	
当期総製造費用		14,014	100.0	15,853	100.0	
期首仕掛品たな卸高		5		6		
期首仕掛処理原価		195		153		
合計		14,215		16,013		
他勘定振替高		* 2	124		143	
期末仕掛品たな卸高		6		5		
期末仕掛処理原価	153		145			
当期処理・製品製造原価		13,931		15,719		

(注) \* 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
消耗品費	293	293
減価償却費	1,415	1,581
車両費	490	529
運賃	2,642	2,685

\* 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
製品からの受入高	△16	△14
原材料への振替高	19	17
販売費及び一般管理費への 振替高	120	140
他勘定振替高	124	143

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他有価 証券評価 差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				繰越 利益 剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別 償却 準備金	別途 積立金					
平成19年2月28日残高 (百万円)	3,701	4,369	204	3	14,600	3,361	△70	26,169	284	
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,681	2,681						5,363		
特別償却準備金の取崩し				△2		2		—		
剰余金の配当						△542		△542		
当期純利益						3,642		3,642		
自己株式の取得							△25	△25		
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									△126	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,681	2,681	—	△2	—	3,101	△25	8,437	△126	
平成20年2月29日残高 (百万円)	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△95	34,606	158	

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他有価 証券評価 差額金
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				繰越 利益 剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別 償却 準備金	別途 積立金					
平成20年2月29日残高 (百万円)	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△95	34,606	158	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				△0		0		—		
剰余金の配当						△792		△792		
当期純利益						3,681		3,681		
自己株式の取得							△27	△27		
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)									△121	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	—	2,889	△27	2,862	△121	
平成21年2月28日残高 (百万円)	6,382	7,051	204	0	14,600	9,352	△122	37,468	37	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 …総平均法による原価法 商品及び原材料 …移動平均法による低価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	製品、仕掛品及び仕掛処理原価 同左 商品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づく 定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法 (4) 投資不動産…定率法	(1) 有形固定資産…定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 構築物 4～30年 機械及び装置 4～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) _____
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「5. 個別財務諸表 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産」に記載しております。	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2月29日)	当事業年度 (平成21年 2月28日)								
<p>* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	売掛金	9	買掛金	38	<p>* 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	売掛金	3	買掛金	207
売掛金	9								
買掛金	38								
売掛金	3								
買掛金	207								
* 2. —————	<p>* 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	受取手形	152	支払手形	18	設備支払手形	1		
受取手形	152								
支払手形	18								
設備支払手形	1								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 受取配当金 14 固定資産売却損 44	* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 受取配当金 53
* 2. 製品他勘定受入高は、主として補助材料及び貯蔵品 から受入れたものであります。	* 2. 同左
* 3. 製品他勘定振替高は、主として主原料及び補助材料 に振替えたものであります。	* 3. 同左
* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 72	* 4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 89
* 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械及び装置 0 車両運搬具 0 <hr/> 計 0	* 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械及び装置 2 計 2
* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械及び装置 0 車両運搬具 3 土地 44 <hr/> 計 48	* 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械及び装置 0 車両運搬具 2 <hr/> 計 3
* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 2 構築物 0 機械及び装置 2 車両運搬具 0 工具器具備品 1 解体撤去費用等 16 <hr/> 計 23	* 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 0 構築物 5 機械及び装置 5 車両運搬具 2 工具器具備品 0 解体撤去費用等 12 <hr/> 計 26

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	46,431	18,731	—	65,162
合計	46,431	18,731	—	65,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,731株は、株式分割による増加9,286株、単元未満株式の買取りによる増加9,445株であります。

当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	65,162	15,423	—	80,585
合計	65,162	15,423	—	80,585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,423株は、株式分割による増加6,516株、単元未満株式の買取りによる増加8,907株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
車両運搬具 19 13 5	車両運搬具 22 11 11
工具器具備品 32 13 19	工具器具備品 28 15 12
合計 51 27 24	合計 50 26 23
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年内 8	1年内 7
1年超 15	1年超 16
合計 24	合計 23
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
(百万円)	(百万円)
支払リース料 9	支払リース料 9
減価償却費相当額 9	減価償却費相当額 9
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年 2 月 29 日)			当事業年度 (平成21年 2 月 28 日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	313	10,026	9,712	344	5,872	5,527

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成21年 2 月 28 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	115	未払事業税	103
投資有価証券	65	投資有価証券	87
賞与引当金	59	賞与引当金	69
従業員退職給付引当金	176	従業員退職給付引当金	200
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	81
減価償却資産	103	減価償却資産	114
その他	23	その他	28
繰延税金資産合計	619	繰延税金資産合計	685
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△107	その他有価証券評価差額金	△25
その他	△1	その他	△1
繰延税金負債合計	△109	繰延税金負債合計	△27
繰延税金資産の純額	510	繰延税金資産の純額	658
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左		

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)													
1株当たり純資産額	848円80銭	1株当たり純資産額	832円64銭												
1株当たり当期純利益	89円80銭	1株当たり当期純利益	81円73銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>688円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	688円24銭	1株当たり当期純利益	77円92銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年3月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>771円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>81円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	771円63銭	1株当たり当期純利益	81円64銭
前事業年度															
1株当たり純資産額	688円24銭														
1株当たり当期純利益	77円92銭														
前事業年度															
1株当たり純資産額	771円63銭														
1株当たり当期純利益	81円64銭														

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 2月 29日)	当事業年度 (平成21年 2月 28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,764	37,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,764	37,506
普通株式の期末株式数 (株)	40,957,524	45,044,369

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
当期純利益 (百万円)	3,642	3,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,642	3,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,556,191	45,046,326

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
<p>株式分割</p> <p>平成20年 1月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成20年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき 1.1株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 4,102,268株</p> <p>②分割方法 平成20年 2月 29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
625円67銭	771円63銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
70円84銭	81円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任役員候補

取締役 原田 利男（現 常勤監査役）

##### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 久保田 稔（現 取締役副社長）

#### ③ 就任予定日

平成21年5月28日

### (2) その他

該当事項はありません。